

2007年日本比較経営学会 会員総会報告

日時：2008年7月5日（土） 17：10～18：10

会場：札幌大学 ブレアホール

議題

【審議事項】

（1）2007年度決算について

2007年度の収支報告後、監事より監査報告が行われ、「日本比較経営学会 2007年度収支報告書」を承認した。

（2）会費値上げについて

提案1. 現行会費 6,000円を 8,000円（大学院学生 3,000円を 4,000円）に増額する。

前回の会費値上げが1997年度であったこと、第32回大会（明治大学）総会での予算審議の際にもフロアから財政的に厳しい旨の意見が出されたこと、学会誌発行にともなう印刷費の高騰および大会開催の充実のため大会開催費を第31回大会より20万円から30万円に増額したことなど会費値上げ理由が挙げられた。会費収入に関して会員増を推進する必要もあるが、本学会の財政状況改善のため会費値上げが提案された。

提案2. 「常勤職を有さない会員」を「内規3.会費の件」に追加する。

現行「内規 3.会費の件」では、会員はいわゆる「正」会員と「大学院生」としか区別されておらず、定年退職を迎えた会員より毎年若干名の退会希望が出されている現状が報告された。

提案1. および提案2. をあわせて審議し、2008年度より会費値上げ 8,000円（大学院学生 4,000円）を承認した。「常勤職を有さない会員」を内規に追加することを承認した。「常勤職を有さない会員」の区別は本人の申請に基づいて、事務処理を行うことも承認された。

現行の規則・内規では、「大学院学生」と「大学院生」が混在した表記となっているため、「大学院学生」に統一することが確認された。

以上の会費値上げ（提案1. および提案2.）の承認にともない、日本比較経営学会規則 内規3.を改正することを確認した。

（3）学会誌『比較経営研究』の市販化について

学会誌『比較経営研究』市販化方針を承認した。市販化の条件を検討することも含め、市販化の具体化に着手することを承認した。

（4）2008年度予算について

「日本比較経営学会 2008年度収支予算書」が提案され、第32号印刷代金の追加請求（追加請求日 2008年7月3日）を2008年度予算の予備費より執行することも含めて承認した。

（5）理事・監事の任期について

現行の理事・監事の任期では学会改革を推進するには任期が短すぎるため、現行任期を2年から3年に延長することが提案され、2008年度より施行することを承認した。

この承認にともない、日本比較経営学会規則を改正することを承認した。

（6）日本比較経営学会倫理綱領の制定について

「日本比較経営学会倫理綱領」を承認した。

(7) 理事・監事選挙

選挙管理委員（仲田正機会員、井上照幸会員、風間信隆会員）を選出し、選挙管理委員会のもとで理事・監事選挙が行われた。

(8) 第34回大会（2009年度）開催校について

沖縄国際大学で開催することを承認した。

【報告事項】

(1) 入会および退会について

2007年度の入会11名、退会8名、除籍者1名の報告があった。

会員総数 219名（内訳 東日本111名 西日本108名）2008年7月5日現在

(2) 学会誌編集について

『比較経営研究』第32号が刊行し、大会参加者に配布および大会未参加者に発送する。

『比較経営研究』第33号への投稿について、2008年6月に学会ホームページおよびメーリング・リストにて会員に投稿を呼びかけた。

(3) 日本経済学会連合の報告

「外国人招聘滞日補助」を申請し、助成を受けた。

(4) 経営関連学会協議会の報告

シンポジウムの開催案内を行った。

(5) 学会規則内規の改正について

「内規 理事会の申し合わせ」記載事項に関して、内規と実態との整合性をもたせるため、「(社会主義国その他)」および「会員証を発行し、大会・部会の連絡等を行うと共に」の文言を削除した。ホームページには、「日本比較経営学会規則」から「内規 理事会の申し合わせ」を削除し掲載する。

(6) 会員名簿について

会員名簿は2008年3月31日付けにて発行し、大会参加者に配布および大会未参加者には発送する。

(7) その他

2007年度活動報告資料が総会配布資料に含まれていることを紹介した。

以上